



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 旭情報サービス株式会社

コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 英保 吉弘

TEL 03(5224)8281

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,995	3.1	397	16.8	419	13.1	234	22.6
23年3月期	8,723	3.4	340	64.1	370	54.5	191	56.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	30.08	—	3.9	5.4	4.4
23年3月期	24.52	—	3.2	4.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,805	5,999	76.9	770.17
23年3月期	7,807	6,025	77.2	773.14

(参考) 自己資本 24年3月期 5,999百万円 23年3月期 6,025百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	241	70	△235	2,805
23年3月期	444	△381	△201	2,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	233	122.3	3.9
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	233	99.7	3.9
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		73.1	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,530	0.9	200	10.7	210	8.8	130	8.3	16.67
通期	9,200	2.3	510	28.3	530	26.3	320	36.5	41.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	8,264,850 株	23年3月期	8,264,850 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期	474,812 株	23年3月期	471,686 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

24年3月期	7,792,013 株	23年3月期	7,795,004 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 追加情報	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	20
(税効果会計関係)	20
(退職給付関係)	21
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急速な停滞にはじまり、後半は緩やかな回復基調にあったものの、円高の長期化、欧州の財政問題、タイ洪水の影響などにより、厳しい状況下で推移しました。

情報サービス産業におきましては、スマートフォン関連、クラウドサービス、BCP（事業継続計画）対応など、企業等の情報化投資は一部で回復の兆しはあるものの、一方では、顧客のコスト削減要請がますます強くなる傾向にあります。

このような情勢の下、当社では、顧客ニーズへの迅速な対応による案件獲得に注力し、技術者稼働率の向上と安定を図りました。また、引き続き一括アウトソーシングの推進強化に経営資源を集中するとともに、案件ごとの採算性向上を図り、収益性の改善に努めております。

当事業年度の経営成績は、売上高8,995百万円（前期比3.1%増）、経常利益419百万円（前期比13.1%増）、当期純利益234百万円（前期比22.6%増）となりました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

（ネットワークサービス）

運用業務の効率化やコストダウンの要請は年度を通して厳しかったものの、一括アウトソーシングでの受注拡大を図るとともに、当事業への技術者投入を積極的に推進した結果、売上高は6,161百万円（前期比7.1%増）となりました。

（システム開発）

ERP（業務統合パッケージ）関連の案件獲得に努めたものの、組込関連業務において稼働工数が減少した結果、売上高は2,059百万円（前期比1.3%減）となりました。

（システム運用）

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は773百万円（前期比12.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、先行き不透明な状況が続くと想定されます。国内ITサービス市場は、若干のプラス成長が予想されておりますが、当社を取り巻く経営環境においては、今後も企業等の情報化投資は慎重な姿勢が継続するものと考えられ、引き続き厳しい状況が見込まれます。

このような状況の下、当社は、環境変化への的確な対応を図ることを基本として、景況に比較的左右されない運用管理業務を中心としたネットワークサービスに軸足をおき、技術者育成に注力するとともに、上流工程への移行と一括アウトソーシングの拡大による高付加価値化を進めてまいります。また、ITサービスのクラウド化への対応や多様な業種にわたる運用ノウハウを活かしたソリューションなど、当社の強み・得意分野の強化を図り、より一層の業績拡大を目指すとともに、案件ごとの採算性向上に努め、収益性の改善を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高9,200百万円（前期比2.3%増）、営業利益510百万円（前期比28.3%増）、経常利益530百万円（前期比26.3%増）、当期純利益320百万円（前期比36.5%増）をそれぞれ目指しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、7,805百万円となりました。流動資産は718百万円増加し、5,614百万円となりました。主な要因は、1年以内に償還を迎える投資有価証券を固定資産から流動資産に振り替えたことによる有価証券400百万円の増加や現金及び預金276百万円の増加、売掛金48百万円の増加によるものであります。固定資産は721百万円減少し、2,191百万円となりました。主な要因は、投資有価証券672百万円の減少や前払年金費用16百万円の減少、繰延税金資産10百万円の減少によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ22百万円増加し、1,805百万円となりました。流動負債は5百万円増加し、1,691百万円となりました。主な要因は、未払法人税等72百万円の減少があったものの、賞与引当金44百万円の増加や未払金18百万円の増加、未払費用14百万円の増加があったことによるものであります。固定負債は17百万円増加し、114百万円となりました。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ25百万円減少し、5,999百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金24百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ76百万円増加し、2,805百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は241百万円(前事業年度は444百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益425百万円、賞与引当金の増加44百万円、法人税等の支払額262百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は70百万円(前事業年度は381百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入276百万円、有価証券の償還による収入300百万円、定期預金の払戻による収入300百万円、投資有価証券の取得による支出313百万円、定期預金の預入による支出500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は235百万円(前事業年度は201百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額233百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	75.7	76.2	79.6	77.2	76.9
時価ベースの自己資本比率(%)	91.6	77.1	74.4	67.9	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.8	—	1.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.1	68.5	—	70.7	38.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとしており、経営基盤の強化と長期的な収益の向上を維持するとともに、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金は、平成24年3月期の業績等を勘案し、1株当たり15.0円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり年30.0円(配当性向99.7%)となります。

また、次期の配当金については、当事業年度と同額の1株当たり年30.0円(中間配当15.0円)とさせていただきます。なお、当社は株主優待制度を設けており、3月末現在の1単元以上の株主様に対して5,000円相当の郵便局の「選べるギフト」券を贈呈する制度を実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①外部環境の変化に対するリスク

当社が属する情報サービス産業は、ユーザーである個々の企業等の情報化投資に係る予算統制の影響を受けることから、経済情勢の変化等により事業環境が悪化した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

当業界では「顧客ニーズの多様化」「クラウドコンピューティングの発展」「新興国ベンダーの台頭」などの市場環境変化により、技術レベルの高度化、複雑化とともに、顧客ニーズに対する付加価値の高いサービスの提供が求められており、ますます競争が激化しております。また、情報サービス産業は比較的参入障壁が低く、価格競争が生じやすい業界となっていることから、従来型の技術やサービスでは価格の低下に拍車がかかり、当社の経営成績に影響を与える可能性が考えられます。

②法的規制に関わるリスク

当社は、常用雇用型の技術者派遣事業について、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）による規制を受けております。国会で継続審議されていた労働者派遣法の一部を改正する法律が可決され、平成24年4月6日に公布、同年10月施行を予定されておりますが、現時点では、当社の常用雇用型技術者派遣事業への影響は軽微と判断しております。

なお、同法をはじめとする関係諸法令は継続的に見直しが行われており、当社の事業に対して著しく不利となる改正が行われた場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。当社では、リスク軽減のため、一括アウトソーシングによる請負化を進めております。

③システム運用に関わるリスク

大規模なシステム運用管理業務において、システム運用ミスによるシステムダウンが起きれば、損害賠償を請求される可能性があります。当社では、日常的なチーム活動（小集団活動）や定期的を実施するノーミス・情報セキュリティ強化月間をととして、社員の技術力・意識の向上を図り、リスクの回避に努めております。また、万一に備え情報サービス賠償責任保険に加入しております。

④システム開発に関わるリスク

当業界の開発需要は一括請負契約による受託案件が多く、受注時の見積以上の作業工数増大等により赤字が計上される場合があります。また、納品の遅延や最終的に納品できなかった場合には、損害賠償責任が発生する可能性があります。当社が受注するシステム開発は比較的小型案件が多く、業績に大きな影響を及ぼす赤字プロジェクトの発生リスクは少ないと考えております。当社では、開発に係る瑕疵保証に備え情報サービス賠償責任保険に加入しております。

⑤特定の取引先へ依存するリスク

当社の取引先は、官公庁、電気、自動車、金融、保険等特定の産業分野にかたよらない上場企業を中心とした優良企業であります。主要取引先への売上割合は最大でも10%未満であり、特定の取引先への依存度による事業リスクは少ないと考えております。

⑥情報漏洩に関わるリスク

当社は、業務を遂行するうえで個人情報を含む顧客の機密情報を取扱う場合があり、厳格な対応が求められております。当社では、情報セキュリティ基本方針を定めるとともに、機密情報が厳正に保護、管理されるよう、定期的な強化月間や勉強会を実施するなど、実効性のある施策を講じております。

また、全社的に個人情報マネジメントシステムを確立して個人情報の取扱いを厳格に管理しており、個人情報の管理体制が十分に整っている企業に与えられるプライバシーマークを取得しております。なお、中部地区の事業所において、ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。

しかしながら、万一、機密情報の外部への漏洩が生じた場合、損害賠償を請求される可能性があります。当社ではこのリスクに備え個人情報漏洩保険に加入しておりますが、当社の信用の失墜を招くことにより、経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑦人的資源に関わるリスク

当社の成長と業績は人材に大きく依存しており、高度技術者の採用・育成が重要となります。情報サービス産業では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材の確保は恒常的な課題となっております。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社の成長と業績に大きく影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の哲学である「誠」の精神を社是に掲げております。また、人と社会を重視する経営をとおし、着実な成長を図る企業、不況・変化・競争に強く存在価値の高い企業を目指すとともに、次の「顧客・社員・株主の満足」を迫及しております。

顧客満足・・・ITソリューションの提供による顧客利益の向上
 社員満足・・・会社生活の充実による豊かなパーソナルライフの実現
 株主満足・・・企業価値の向上と利益還元

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の向上を目指し、売上高経常利益率、自己資本利益率（ROE）、配当性向を重要な経営指標として、収益性ととも株主資本の効率的運用による投資効率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「事業推進力の向上」「顧客対応力の強化」「プロフェッショナル人材の育成」「コンプライアンスとCSRの徹底」「株主利益の維持・向上」の5つを重点経営方針として、当社の強みとなる事業の成長と収益力の向上を図り、企業価値の拡大に取り組んでおります。

①事業推進力の向上

「情報サービス市場の変化への的確な対応」を基本として、一括アウトソーシングの拡大を継続推進するとともに、ITサービスのクラウド化への対応や当社の強み・得意分野の強化を図る。

②顧客対応力の強化

顧客ニーズの迅速な把握と提案力の向上を図り、顧客の期待を超える付加価値の高いサービスを提供する。

③プロフェッショナル人材の育成

当社にとって重要な資産である優秀な人材の確保に向け
 イ. 技術力とともにマネジメント能力、折衝力を備えた「コアリーダー」を育成する。
 ロ. ITスキル標準（ITSS）の導入によるキャリア開発支援をとおして高度技術者を育成する。
 ハ. 採用力の強化と教育体系の再構築により、優秀な人材の獲得、育成を図る。

④コンプライアンスとCSRの徹底

当社の事業モデルにおいては、関連法令や社会通念の遵守はもとより、情報セキュリティ体制を強化し、ミスや事故を発生させないことが顧客サービスの基本となる。内部統制システムの適正運用をはじめ、コンプライアンスの徹底を図るとともに、環境への取り組み等も積極的に行い、モラルの高い健全な企業体質を維持・向上する。

⑤株主利益の維持・向上

業容、業績の拡大とともに、継続的に企業価値を向上させることで株主利益の維持・拡大を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

上流工程へのシフトやアウトソーシング事業の拡大を推進するとともに、ITサービスのクラウド化への対応や当社の強み・得意分野の強化を図り、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。事業の競争力を高め、事業拡大と高収益化を実現させるには、優秀な人材の確保と技術力の向上が重要な課題となります。効果的な採用活動を行うとともに、ITスキル標準（ITSS）を基にした高度技術者の育成やマネジメント能力、折衝力を備えたコアリーダーの育成を行い、当社の中核を担っていく人材の強化を図ります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029,058	3,305,630
売掛金	1,238,940	1,287,445
有価証券	299,620	700,450
前払費用	46,096	44,126
繰延税金資産	271,320	266,436
その他	10,240	9,929
流動資産合計	4,895,276	5,614,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,605	108,062
減価償却累計額	△45,707	△59,138
建物(純額)	56,898	48,923
工具、器具及び備品	104,073	100,525
減価償却累計額	△77,108	△73,771
工具、器具及び備品(純額)	26,965	26,753
リース資産	—	3,931
減価償却累計額	—	△54
リース資産(純額)	—	3,876
有形固定資産合計	83,863	79,553
無形固定資産		
ソフトウェア	7,096	4,098
電話加入権	4,670	4,670
無形固定資産合計	11,766	8,768
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477,181	804,784
長期預金	500,000	500,000
賃貸建物	177,349	177,349
減価償却累計額	△113,460	△116,985
賃貸建物(純額)	63,888	60,364
賃貸備品	981	981
減価償却累計額	△872	△950
賃貸備品(純額)	108	30
賃貸土地	※ 46,312	※ 46,312
敷金及び保証金	249,748	239,287
貸倒引当金	△14,900	△13,000
敷金及び保証金(純額)	234,848	226,287
保険積立金	389,386	389,386
前払年金費用	80,415	64,122
繰延税金資産	15,739	4,907
その他	9,135	6,716
投資その他の資産合計	2,817,016	2,102,910
固定資産合計	2,912,646	2,191,233
資産合計	7,807,923	7,805,252

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	430,000	430,000
未払金	58,247	76,654
未払費用	371,164	385,752
未払法人税等	170,198	97,969
未払消費税等	72,040	71,825
預り金	30,257	31,304
賞与引当金	541,000	585,000
その他	12,767	12,796
流動負債合計	1,685,675	1,691,302
固定負債		
役員退職慰労引当金	96,980	110,910
リース債務	—	3,382
固定負債合計	96,980	114,292
負債合計	1,782,655	1,805,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金		
資本準備金	623,845	623,845
その他資本剰余金	674	674
資本剰余金合計	624,519	624,519
利益剰余金		
利益準備金	144,000	144,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,090,000	4,090,000
繰越利益剰余金	863,236	863,897
利益剰余金合計	5,097,236	5,097,897
自己株式	△353,152	△355,263
株主資本合計	6,101,963	6,100,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,072	△21,089
土地再評価差額金	※ △79,767	※ △79,767
評価・換算差額等合計	△76,694	△100,856
純資産合計	6,025,268	5,999,656
負債純資産合計	7,807,923	7,805,252

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,723,737	8,995,375
売上原価	6,996,433	7,257,735
売上総利益	1,727,304	1,737,639
販売費及び一般管理費	※ 1,386,878	※ 1,340,006
営業利益	340,425	397,633
営業外収益		
受取利息	3,834	3,062
有価証券利息	7,486	11,492
受取配当金	5,633	6,434
賃貸不動産収入	8,111	8,172
助成金収入	14,991	2,678
保険事務手数料	1,386	1,376
雑収入	1,665	1,599
営業外収益合計	43,108	34,816
営業外費用		
支払利息	6,318	6,333
賃貸不動産費用	6,253	6,404
営業外費用合計	12,572	12,737
経常利益	370,961	419,712
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33,243
特別利益合計	—	33,243
特別損失		
投資有価証券売却損	—	27,680
投資有価証券評価損	23,706	—
固定資産除却損	270	136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,313	—
特別損失合計	32,290	27,816
税引前当期純利益	338,671	425,138
法人税、住民税及び事業税	180,377	186,169
法人税等調整額	△32,912	4,525
法人税等合計	147,465	190,694
当期純利益	191,206	234,443

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
給与		4,599,596		4,580,056	
賞与		451,940		567,447	
賞与引当金繰入額		497,336		528,939	
法定福利費		732,782		766,572	
その他		151,234		157,621	
計		6,432,889	92.0	6,600,637	90.9
2. 外注加工費		364,623	5.2	469,252	6.5
3. 経費					
家賃		160,539		138,549	
賃借料		5,017		6,113	
旅費交通費		10,877		16,418	
減価償却費		1,110		838	
その他		21,375		25,926	
計		198,920	2.8	187,846	2.6
売上原価		6,996,433	100.0	7,257,735	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原価計算の方法 実際原価による個別原価計算	原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	733,360	733,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	733,360	733,360
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	623,845	623,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	623,845	623,845
その他資本剰余金		
当期首残高	674	674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	674	674
資本剰余金合計		
当期首残高	624,519	624,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	624,519	624,519
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	144,000	144,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	144,000	144,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,090,000	4,090,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,090,000	4,090,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	870,818	863,236
当期変動額		
剰余金の配当	△198,788	△233,782
当期純利益	191,206	234,443
当期変動額合計	△7,582	660
当期末残高	863,236	863,897

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,104,818	5,097,236
当期変動額		
剰余金の配当	△198,788	△233,782
当期純利益	191,206	234,443
当期変動額合計	△7,582	660
当期末残高	5,097,236	5,097,897
自己株式		
当期首残高	△350,973	△353,152
当期変動額		
自己株式の取得	△2,179	△2,111
当期変動額合計	△2,179	△2,111
当期末残高	△353,152	△355,263
株主資本合計		
当期首残高	6,111,725	6,101,963
当期変動額		
剰余金の配当	△198,788	△233,782
当期純利益	191,206	234,443
自己株式の取得	△2,179	△2,111
当期変動額合計	△9,761	△1,450
当期末残高	6,101,963	6,100,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,797	3,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,725	△24,161
当期変動額合計	△18,725	△24,161
当期末残高	3,072	△21,089
土地再評価差額金		
当期首残高	△79,767	△79,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△79,767	△79,767
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△57,969	△76,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,725	△24,161
当期変動額合計	△18,725	△24,161
当期末残高	△76,694	△100,856

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,053,755	6,025,268
当期変動額		
剰余金の配当	△198,788	△233,782
当期純利益	191,206	234,443
自己株式の取得	△2,179	△2,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,725	△24,161
当期変動額合計	△28,487	△25,611
当期末残高	6,025,268	5,999,656

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	338,671	425,138
減価償却費	21,181	17,503
長期前払費用償却額	8,382	7,588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,400	△1,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,000	44,000
有形固定資産除却損	270	136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,313	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,480	13,930
投資有価証券評価損益(△は益)	23,706	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,562
受取利息及び受取配当金	△16,954	△20,989
支払利息	6,318	6,333
賃貸不動産収入	△8,111	△8,172
賃貸不動産費用	6,253	6,404
売上債権の増減額(△は増加)	△20,068	△48,504
その他の資産の増減額(△は増加)	5,822	21,599
未払費用の増減額(△は減少)	4,300	14,588
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,808	△215
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,953	19,155
その他	△806	△1,111
小計	475,014	489,923
利息及び配当金の受取額	16,795	20,004
利息の支払額	△6,292	△6,330
法人税等の支払額	△40,644	△262,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,872	241,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,411	△2,301
投資有価証券の取得による支出	△399,960	△313,022
投資有価証券の売却による収入	21,879	276,675
有価証券の償還による収入	—	300,000
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	300,000
賃貸不動産の賃貸による収入	8,111	8,087
賃貸不動産の管理による支出	△2,394	△2,802
敷金及び保証金の差入による支出	△6,198	△5,667
敷金及び保証金の回収による収入	3,931	9,421
その他	△2,527	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,571	70,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△2,179	△2,111
配当金の支払額	△198,896	△233,062
リース債務の返済による支出	—	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,076	△235,231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,775	76,572
現金及び現金同等物の期首残高	2,866,833	2,729,058
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,729,058	* 2,805,630

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。なお、貸倒懸念債権等については当事業年度末において該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することにしております。

年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成13年1月1日基準日）に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△11,686千円	△12,480千円

(損益計算書関係)

※販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	129,831千円	127,752千円
給与	471,571	454,076
賞与	52,061	59,330
賞与引当金繰入額	54,641	56,060
役員退職慰労引当金繰入額	15,480	13,930
家賃	284,839	274,929
減価償却費	20,070	16,665
退職給付費用	12,142	12,595
法定福利費	79,142	79,769

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,264,850	—	—	8,264,850
合計	8,264,850	—	—	8,264,850
自己株式				
普通株式 (注)	468,499	3,187	—	471,686
合計	468,499	3,187	—	471,686

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,861	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	116,927	15.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,897	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	8,264,850	—	—	8,264,850
合計	8,264,850	—	—	8,264,850
自己株式				
普通株式(注)	471,686	3,126	—	474,812
合計	471,686	3,126	—	474,812

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,897	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	116,885	15.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,850	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（キャッシュフロー・計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,029,058千円	3,305,630千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000	△500,000
現金及び現金同等物期末残高	2,729,058	2,805,630

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の事業活動に必要な資金は、主として内部資金を源泉としておりますが、一部、長期的な観点から金融機関より借入を実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、長期に滞留しているものはありません。有価証券及び投資有価証券は、全てその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は主に事業資金の調達を目的としたものであり、全て1年以内の返済期日であります。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の債権管理基準に則り、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価を把握し、月次の保有状況を取締役に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度末において、主要取引先への売上割合は最高でも10%未満であり、特定の大口顧客への信用リスクの集中は少ないと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. を参照ください）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,029,058	3,029,058	—
(2) 売掛金	1,238,940	1,238,940	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,776,601	1,776,601	—
(4) 長期預金	500,000	500,000	—
資産計	6,544,600	6,544,600	—
(1) 短期借入金	430,000	430,000	—
負債計	430,000	430,000	—

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,305,630	3,305,630	—
(2) 売掛金	1,287,445	1,287,445	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,505,034	1,505,034	—
(4) 長期預金	500,000	500,000	—
資産計	6,598,110	6,598,110	—
(1) 短期借入金	430,000	430,000	—
負債計	430,000	430,000	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	200	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,028,005	—	—	—
(2) 売掛金	1,238,940	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	300,000	1,000,000	—	—
(4) 長期預金	—	500,000	—	—
合計	4,566,946	1,500,000	—	—

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,304,534	—	—	—
(2) 売掛金	1,287,445	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	700,000	610,000	—	—
(4) 長期預金	—	500,000	—	—
合計	5,291,979	1,110,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	87,811	66,995	20,816
	債券	100,930	100,000	930
	その他	135,077	102,352	32,725
	小計	323,818	269,347	54,471
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	115,962	173,659	△57,697
	債券	1,197,060	1,199,698	△2,638
	その他	139,760	168,760	△29,000
	小計	1,452,782	1,542,118	△89,335
合計		1,776,601	1,811,465	△34,864

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて23,706千円減損処理を行っております。

(注) 2. 当社では有価証券個々の銘柄の時価の下落率が30%以上になった場合、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行うことにしております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	79,424	66,994	12,429
	債券	801,510	799,861	1,648
	その他	—	—	—
	小計	880,934	866,856	14,077
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	117,350	149,953	△32,603
	債券	506,750	512,352	△5,602
	その他	—	—	—
	小計	624,100	662,305	△38,205
合計		1,505,034	1,529,162	△24,127

(注) 当社では有価証券個々の銘柄の時価の下落率が30%以上になった場合、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行うことにしております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	273,278	33,243	27,680
合計	273,278	33,243	27,680

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	221,810千円	222,358千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	26,854	28,469
未払事業税	13,657	7,634
一括償却資産	892	1,008
未払事業所税	3,985	3,625
役員退職慰労引当金	39,761	39,528
投資有価証券評価損	84,730	60,028
その他有価証券評価差額金	14,230	3,038
その他	16,843	15,167
繰延税金資産小計	422,765	380,858
評価性引当額	△102,733	△86,205
繰延税金資産計	320,031	294,652
繰延税金負債		
前払年金費用	△32,970	△23,308
繰延税金負債計	△32,970	△23,308
繰延税金資産の純額	287,060	271,343

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割等	1.2	2.4
評価性引当額	0.6	2.9
投資有価証券評価損認容	△1.9	△7.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.0
その他	0.6	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	44.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産21,754千円、その他有価証券評価差額金450千円がそれぞれ減少し、法人税等調整額21,304千円が増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△1,278,304	△1,374,052
(2) 年金資産（千円）	1,253,998	1,341,044
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	△24,306	△33,007
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	104,721	97,129
(5) 貸借対照表計上額の純額（3）+（4）（千円）	80,415	64,122
(6) 前払年金費用（千円）	80,415	64,122

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用（千円）	151,723	159,223
(1) 勤務費用（千円）	134,536	135,071
(2) 利息費用（千円）	24,214	25,566
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△18,008	△18,809
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	10,981	17,395

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

- (3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

7年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生事業年度より費用処理する方法としております。）

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

- (1) 当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は20年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は33,940千円であります。また、資産除去債務の期中における増減はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

- (1) 当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は20年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は33,940千円であります。また、資産除去債務の期中における増減はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション（土地を含む）を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は1,857千円（賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は1,767千円（賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	114,168	110,309
	期中増減額	△3,858	△3,602
	期末残高	110,309	106,706
期末時価		98,878	95,640

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、賃貸不動産の減価償却（3,858千円）であり、当事業年度の主な減少は、賃貸不動産の減価償却（3,602千円）であります。

3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、前事業年度と当事業年度の記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	773.14円	770.17円
1株当たり当期純利益	24.52円	30.08円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	191,206	234,443
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	191,206	234,443
普通株式の期中平均株式数（株）	7,795,004	7,792,013

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産実績（千円）	前期比（％）
ネットワークサービス	6,161,950	107.1
システム開発	2,059,860	98.7
システム運用	773,976	87.7
合計	8,995,787	103.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ネットワークサービス	6,156,356	107.0	4,989	49.1
システム開発	2,059,860	98.7	—	—
システム運用	773,976	87.7	—	—
合計	8,990,193	103.1	4,989	49.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売実績（千円）	前期比（％）
ネットワークサービス	6,161,538	107.1
システム開発	2,059,860	98.7
システム運用	773,976	87.7
合計	8,995,375	103.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。